

平成 2 0 年 度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 9 8 号  
平成 2 1 年 7 月 2 7 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 種 村 正 巳

平成 2 0 年度水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 0 年度  
いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり  
意見を提出します。

# 目 次

## 決算審査意見書

第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の方法.....	1
第 4 審査の結果.....	1
第 5 審査の概要.....	1

## 水道事業会計

1 業務実績について.....	2
2 予算執行及び決算額の状況について.....	3
( 1 ) 収益的収入及び支出.....	3
( 2 ) 資本的収入及び支出.....	5
3 経営状況について.....	7
( 1 ) 経営成績.....	7
( 2 ) 経営内容.....	9
4 財政状態について.....	13
( 1 ) 資産.....	13
( 2 ) 負債.....	14
( 3 ) 資本.....	14
5 経営分析について.....	15
( 1 ) 構成比率.....	15
( 2 ) 財務比率.....	16
( 3 ) 収益率.....	17
むすび.....	18

## 決算審査資料

# 平成20年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成20年度いなべ市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成21年6月1日から平成21年7月27日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	46,798	46,863	65	0.1
給 水 人 口 (人)	46,762	46,827	65	0.1
給 水 件 数 (件)	15,668	15,540	128	0.8
家 庭 用 (件)	14,974	14,845	129	0.9
官 公 署 用 (件)	159	157	2	1.3
営 業 用 (件)	535	538	3	0.6
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	6,487,080	6,560,032	72,952	1.1
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	17,772	17,923	151	0.8
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,585,537	5,648,188	62,651	1.1
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	23,438	22,104	1,334	6.0
有 収 率 (%)	86.1	86.1	0	-

注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

#### ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 46,798 人で、前年度に比べ 65 人(0.1%)減少している。また、給水人口も 46,762 人で、65 人(0.1%)減少している。

#### イ 給水件数

給水件数は 15,668 件で、前年度に比べ 128 件(0.8%)増加している。

#### ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,487,080 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 72,952 m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。

エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は17,772 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ151 m<sup>3</sup>(0.8%)減少し、1日最大配水量は23,438 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,334 m<sup>3</sup>(6.0%)増加している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は5,585,537 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ62,651 m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。有収率は86.1%で、前年度と同率となっている。

(2) 主な建設改良事業

当年度は、受託給水工事14件(いなべ市内)36,294,300円、公共下水道事業関連配水管移設工事3件(大安)19,854,450円、改良事業として配水管布設替工事6件(北勢・大安)36,990,450円、道路改良工事に伴う水道管添架工事1件(大安)4,989,600円、上水道電気計装設備更新工事(大安・北勢)246,225,000円を行っている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

予算決算対比表

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
水道事業収益	1,053,547,000	1,020,307,599	33,239,401	96.8
営業収益	758,790,000	780,740,694	21,950,694	102.9
営業外収益	294,757,000	239,566,905	55,190,095	81.3
水道事業費用	1,054,332,000	987,672,164	66,659,836	93.7
営業費用	759,088,000	732,132,870	26,955,130	96.4
営業外費用	284,444,000	254,958,194	29,485,806	89.6
特別損失	10,800,000	581,100	10,218,900	5.4

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

前年度決算対比表

区 分	平成 20 年度 (円)	平成 19 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
<b>水道事業収益</b>	<b>1,020,307,599</b>	<b>1,071,773,469</b>	<b>51,465,870</b>	<b>4.8</b>
営業収益	780,740,694	809,290,991	28,550,297	3.5
営業外収益	239,566,905	262,482,478	22,915,573	8.7
特別利益	-	0	-	-
<b>水道事業費用</b>	<b>987,672,164</b>	<b>1,060,138,323</b>	<b>72,466,159</b>	<b>6.8</b>
営業費用	732,132,870	791,290,360	59,157,490	7.5
営業外費用	254,958,194	264,922,336	9,964,142	3.8
特別損失	581,100	3,925,627	3,344,527	85.2
予備費	-	0	-	-

#### ア 水道事業収益

予算額 1,053,547,000 円に対して、決算額は 1,020,307,599 円で、予算額に比べ 33,239,401 円の減収となり、収入率は 96.8% である。これは主に、営業外収益で 55,190,095 円の減収となったことによるものである。

また、前年度決算額(1,071,773,469 円)との比較では、51,465,870 円(4.8%) 減少である。この内訳は、営業収益で 28,550,297 円、営業外収益でも 22,915,573 円の減収となったことによるものである。営業収益の減収の要因は、他会計負担金及び給水収益で増額となったものの、受託給水工事収益で大幅な減額となったことによるものである。また、営業外収益の減収の要因は、他会計補助金及び雑収益の減額によるものである。

#### イ 水道事業費用

予算額 1,054,332,000 円に対して、決算額は 987,672,164 円で、執行率は 93.7% である。主な要因は、営業費用で 26,955,130 円、営業外費用でも 29,485,806 円が不用額となったことによるものである。

また、前年度決算額(1,060,138,323 円)との比較では、72,466,159 円(6.8%) 減少している。これは営業費用で 59,157,490 円、営業外費用で 9,964,142 円、特別損失で 3,344,527 円減少したことによるものである。これの主な要因は、営業費用で受託給水工事費及び総係費の減少、また、営業外費用では企業債利息の減少によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

予算決算対比表

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) (%)
<b>資本的収入</b>	<b>591,014,000</b>	<b>544,180,830</b>	<b>0</b>	<b>46,833,170</b>	<b>92.1</b>
企業債	354,000,000	256,500,000	0	97,500,000	72.5
出資金	114,444,000	174,444,000	0	60,000,000	152.4
負担金	94,220,000	62,931,330	0	31,288,670	66.8
加入金	28,350,000	50,305,500	0	21,955,500	177.4
<b>資本的支出</b>	<b>1,616,879,000</b>	<b>1,494,853,681</b>	<b>0</b>	<b>122,025,319</b>	<b>92.5</b>
建設改良費	536,866,000	414,841,451	0	122,024,549	77.3
企業債償還金	1,080,013,000	1,080,012,230	0	770	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

前年度決算対比表

区 分	平成 20 年度 (円)	平成 19 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
<b>資本的収入</b>	<b>544,180,830</b>	<b>172,260,550</b>	<b>371,920,280</b>	<b>215.9</b>
企業債	256,500,000	0	256,500,000	皆増
出資金	174,444,000	112,377,000	62,067,000	55.2
負担金	62,931,330	10,995,550	51,935,780	472.3
加入金	50,305,500	48,888,000	1,417,500	2.9
固定資産売却収入	-	0	-	-
補助金	-	0	-	-
<b>資本的支出</b>	<b>1,494,853,681</b>	<b>521,000,810</b>	<b>973,852,871</b>	<b>186.9</b>
建設改良費	414,841,451	86,539,232	328,302,219	379.4
企業債償還金	1,080,012,230	434,461,578	645,550,652	148.6



#### ア 資本的収入

予算額 591,014,000 円に対して決算額は 544,180,830 円で、46,833,170 円の減収となり、収入率は 92.1%である。減収の要因は、企業債と負担金である。

また、前年度決算額 (172,260,550 円) との比較では、371,920,280 円 (215.9%) の大幅な増収となっている。主な要因は、企業債の借入れによるものである。

#### イ 資本的支出

予算額 1,616,879,000 円に対して、決算額は 1,494,853,681 円で、執行率は 92.5%となり、不用額は 122,025,319 円である。不用額の主なものは、建設改良費の 122,024,549 円である。

また、前年度決算額 (521,000,810 円) との比較では、973,852,871 円 (186.9%) の増加となっている。この要因は、企業債償還金で 645,550,652 円、建設改良費で 328,302,219 円の大幅な増加となったことによるものである。

#### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 950,672,851 円は、消費税資本的収支調整額 955,409 円と過年度分損益勘定留保資金 949,717,442 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,646,674,538 円となっている。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

平成19年度と平成20年度の2カ年の経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支表

区 分	平成20年度(A) (円)	平成19年度(B) (円)	差 額 (A-B) (円)
総 収 益	985,763,250	1,037,207,021	51,443,771
（うち営業収益）	746,235,718	775,312,757	29,077,039
（うち給水収益）	684,999,231	673,631,656	11,367,575
総 費 用	954,608,196	1,026,875,586	72,267,390
（うち営業費用）	722,647,732	777,687,062	55,039,330
当 年 度 純 利 益	31,155,054	10,331,435	20,823,619
（うち営業利益）	23,587,986	2,374,305	25,962,291
未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	40,966,489	10,331,435	30,635,054

当年度の経営成績は、総収益985,763,250円、総費用954,608,196円で、差引31,155,054円の純利益を計上し、前年度に比べ20,823,619円の増益となっている。

主な要因は、営業収益の給水収益11,367,575円、他会計負担金20,065,000円の増収及び営業費用の受託給水工事費53,579,800円と総係費48,806,162円の減少によるものであり、当年度未処分利益剰余金は40,966,489円となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率

区 分	算 式	20年度	19年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.13	0.07
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.05	0.04
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	2.94	1.67

注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は0.13%で前年度に比べ0.20ポイント上昇している。主な要因は、他会計負担金及び給水収益による営業収益の増加により営業利益が増加したためである。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度は、前年度より0.01ポイントの上昇となっている。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は2.94%で前年度に比べ4.61ポイントの上昇となっている。この主な要因は、営業収益の増加に伴い営業利益が増加したことによるものである。

### 損 益 比 率

区 分	算 式	20 年度	19 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.20	0.06	0.73
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	103.26	101.01	108.83
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	103.14	100.44	109.20
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	103.03	98.35	120.20

注 1 総資本は、(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

3 同格都市は平成19年度の平均値

水道事業にあっては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は総資本に対する純利益の割合で、率が高い程良いが、前年度に比べ0.14ポイント上昇しているものの、同格都市の0.73%と比べ0.53ポイント下回っている。

また、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度に比べ総収支比率では2.25ポイント、経常収支比率でも2.70ポイントそれぞれ上昇し黒字を計上している。営業収支比率は前年度に比べ4.68ポイント上昇し、今年度は黒字化している。同格都市と総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率を比べると若干下回っている。

## (2) 経営内容

平成19年度と平成20年度の2力年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

供給単価・給水原価

区 分	20年度	19年度	同格都市
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) A (円)	122.64	119.27	155.19
給水原価(水道1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) B (円)	166.10	167.80	158.60
差 引 A - B (円)	43.46	48.53	3.41

注 同格都市は平成19年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものであるが、これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ3.37円(2.8%)上昇している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ11,367,575円増加し、有収水量が62,651 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。一方、給水原価は、前年度に比べ1.70円(1.0%)低下している。主な要因は、営業費用の総係費及び営業外費用の企業債利息が前年度に比べ71,649,598円減少したことによるものである。次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

施設利用の状況

区 分	20年度	19年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	28,294	28,294
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	23,438	22,104
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	17,772	17,923

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

施設分析比率

区 分	算 式	20年度	19年度	同格都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	62.81	63.35	58.57
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	75.83	81.08	81.72
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	82.84	78.12	71.67

注 同格都市は平成19年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

そこで、施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様(28,294 m<sup>3</sup>)であるが、1日最大配水量は、前年度に比べ1,334 m<sup>3</sup>(6.0%)増加し、1日平均配水量は、前年度に比べ151 m<sup>3</sup>(0.8%)減少している。この結果、前年度に比べ施設利用率、負荷率は若干下がり、最大稼働率は若干上昇しているが、同格都市との比較では突出したものはなっていない。

今後、施設の拡充等は、水道経営を悪化させる要因となるため、需要と施設能力を十分考慮し、安定かつ安全な水を供給することに配慮しつつ、需要に見合う適正な施設整備を行う必要がある。

#### イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の状況

区 分	20年度	19年度	同格都市
職員給与費 (円)	121,586,649	134,495,265	-
費用に占める職員給与費の割合 (%)	13.06	14.19	13.20
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	17.75	19.97	14.29

注 1 職員給与費は、児童手当、賃金及び受託工事費分は除く

2 費用 = 総費用 - 受託工事費

3 同格都市は平成19年度の平均値

職員給与費は、収益的支出で121,586,649円と、前年度に比べ12,908,616円(9.6%)減少しているが、今年度は、職員給与費の一部(16,988,854円)が資本的支出において支出されているためである。これにより費用に占める職員給与費の割合は、営業費用及び営業外費用が前年度に比べ減少しているにもかかわらず1.13ポイント低下している。

一方、給水収益に占める職員給与費の割合も2.22ポイント低下している。主な要因は、前述の収益的支出における職員給与費の減少と給水収益の増加(11,367,575円)によるものである。

## ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

### 減 価 償 却 費 の 状 況

区 分	20 年度	19 年度	同格都市
減価償却費 (円)	374,730,001	363,747,285	-
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	39.25	35.42	30.17
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	54.71	54.00	35.08
企業償還元金 (円)	1,080,012,230	434,461,578	-
減価償却費 / 企業償還元金 × 100 (%)	34.70	83.72	94.10

注 同格都市は平成 19 年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ 10,982,716 円(3.0%)増加している。総費用に占める割合は、減価償却費の増加と総費用の減少により 3.83 ポイント上昇し、給水収益に占める割合も、給水収益の増加にもかかわらず減価償却費の増加により 0.71 ポイント上昇している。

また、同格都市との比較では、総費用に占める割合は 9.08 ポイント上回り、給水収益に占める割合も 19.63 ポイント上回っている。

## エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

### 企 業 債 利 息 等 の 状 況

区 分	20 年度	19 年度	同格都市
企業債利息 (円)	211,843,724	234,687,160	-
企業償還元金 (円)	1,080,012,230	434,461,578	-
企業債元利償還金 (円)	1,291,855,954	669,148,738	-
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	22.19	22.85	13.50
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	30.93	34.84	17.29
給水収益に占める企業償還元金の割合 (%)	157.67	64.50	86.12
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	188.59	99.33	43.00
年度末企業債残高 (円)	5,604,221,959	6,427,734,189	-

注 同格都市は平成 19 年度の平均値

## 企業債状況表

(単位：円)

借入先	18年度末残高	19年度末残高	20年度借入額	20年度償還額	20年度末残高
財務省 (大蔵省)	5,329,082,890	4,929,586,312	256,500,000	1,019,714,245	4,166,372,067
金融機構	1,533,112,877	1,498,147,877	0	60,297,985	1,437,849,892
合計	6,862,195,767	6,427,734,189	256,500,000	1,080,012,230	5,604,221,959

注 財務省 - 財務融資資金

大蔵省 - 大蔵省資金運用部

金融機構 - 地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ22,843,436円減少しており、年々減少の傾向にあるが、企業債償還元金は、逆に増加傾向にある。当年度も前年度に引き続き一部繰上償還(802,993,441円)をしたため、前年度に比べ645,550,652円の大幅な増加となっている。これらを合わせた企業債元利償還金は、前年度に比べ622,707,216円(93.1%)の増加となっている。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合、企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、これらは年々上昇傾向にある。特に、今年度は多額の繰上償還を行ったため大幅に上昇している。

#### 4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

比較貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	平成 20 年度 (円)	平成 19 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,358,661,849</b>	<b>13,356,751,610</b>	<b>1,910,239</b>	<b>0.0</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,356,522,749</b>	<b>13,354,612,510</b>	<b>1,910,239</b>	<b>0.0</b>
土地	276,365,186	276,552,186	187,000	0.1
建 物	816,511,301	825,462,022	8,950,721	1.1
構築物	10,129,881,352	10,297,323,751	167,442,399	1.6
機械及び装置	2,098,300,639	1,950,086,507	148,214,132	7.6
車両運搬具	2,653,439	2,087,910	565,529	27.1
工具器具及び備品	2,408,650	2,816,134	407,484	14.5
建設仮勘定	30,402,182	284,000	30,118,182	10,605.0
その他	0	0	0	0.0
<b>無形固定資産</b>	<b>2,139,100</b>	<b>2,139,100</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
水利権	0	0	0	0.0
借地権	0	0	0	0.0
地上権	0	0	0	0.0
特許権	0	0	0	0.0
施設利用権	0	0	0	0.0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,316,386,733</b>	<b>2,821,545,619</b>	<b>505,158,886</b>	<b>17.9</b>
現金預金	2,203,140,399	2,661,552,149	458,411,750	17.2
未収金	110,957,326	157,889,084	46,931,758	29.7
有価証券	0	0	0	0.0
貯蔵品	2,289,008	1,604,386	684,622	42.7
短期貸付金	0	0	0	0.0
前払費用	0	0	0	0.0
前払金	0	0	0	0.0
その他	0	500,000	500,000	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,675,048,582</b>	<b>16,178,297,229</b>	<b>503,248,647</b>	<b>3.1</b>



負債及び資本の部				
科目	平成 20 年度 (円)	平成 19 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
<b>固定負債</b>	<b>8,073,100</b>	<b>8,073,100</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
企業債	0	0	0	0.0
他会計借入金	0	0	0	0.0
引当金	8,073,100	8,073,100	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
<b>流動負債</b>	<b>334,340,473</b>	<b>329,226,204</b>	<b>5,114,269</b>	<b>1.6</b>
一時借入金	0	0	0	0.0
未払金	332,797,616	258,717,038	74,080,578	28.6
未払費用	0	0	0	0.0
前受金	1,039,307	0	1,039,307	皆増
その他	503,550	70,509,166	70,005,616	99.3
<b>負債合計</b>	<b>342,413,573</b>	<b>337,299,304</b>	<b>5,114,269</b>	<b>1.5</b>
<b>資本金</b>	<b>7,440,841,964</b>	<b>8,089,910,194</b>	<b>649,068,230</b>	<b>8.0</b>
自己資本金	1,836,620,005	1,662,176,005	174,444,000	10.5
借入資本金	5,604,221,959	6,427,734,189	823,512,230	12.8
<b>剰余金</b>	<b>7,891,793,045</b>	<b>7,751,087,731</b>	<b>140,705,314</b>	<b>1.8</b>
資本剰余金	7,564,494,423	7,454,944,163	109,550,260	1.5
利益剰余金	327,298,622	296,143,568	31,155,054	10.5
<b>資本合計</b>	<b>15,332,635,009</b>	<b>15,840,997,925</b>	<b>508,362,916</b>	<b>3.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>15,675,048,582</b>	<b>16,178,297,229</b>	<b>503,248,647</b>	<b>3.1</b>

## (1) 資産

固定資産は 13,358,611,849 円で、前年度に比べ 1,910,239 円の微増となっている。その主な要因は、有形固定資産の構築物が減価償却により減少したが、機械及び装置の取得や建設仮勘定の計上による増加があったためである。

また、流動資産は 2,316,386,733 円で、前年度に比べ 505,158,886 円(17.9%)減少しており、その主な要因は、現金預金 458,411,750 円と未収金 46,931,758 円の減少によるものである。

## (2) 負債

固定負債並びに流動負債の負債合計は 342,413,573 円で、前年度に比べ 5,114,269 円(1.5%)増加している。その主な要因は、流動負債のその他で預り金が 70,005,616 円減少したものの、未払金が 74,080,578 円増加したことによるものである。

### (3) 資本

資本金並びに剰余金の資本合計は 15,332,635,009 円で、前年度に比べ 508,362,916 円(3.2%)減少している。その主な要因は、企業債の償還に伴う借入資本金の減少によるものである。

## 5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。

#### 構 成 比 率

区 分	20 年度	19 年度	同格都市
固定資産構成比率 (%)	85.22	82.56	88.89
流動資産構成比率 (%)	14.78	17.44	11.11
固定負債構成比率 (%)	35.81	39.78	39.68
流動負債構成比率 (%)	2.13	2.04	1.58
自己資本構成比率 (%)	62.06	58.18	58.74

注 同格都市は平成 19 年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。当年度は前年度と比べ固定資産構成比率は 2.66 ポイント上昇し、流動資産構成比率は低下している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は 100 となる。当年度は前年度と比べ固定負債構成比率が 3.97 ポイント低下し、一方、流動負債構成比率 0.09 ポイント、自己資本構成比率も 3.88 ポイントそれぞれ上昇している。

## (2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

### 財 務 比 率

区 分	20 年度	19 年度	同格都市
固定比率 (%)	137.32	141.89	151.33
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)(%)	87.08	84.27	90.32
流動比率 (%)	692.82	857.02	701.07
酸性試験比率 (%)	692.14	856.38	679.36
現金預金比率 (現金比率) (%)	658.95	808.43	328.10

注 同格都市は平成19年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は137.32%で前年度に比べ4.57ポイント低下している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は87.08%で前年度に比べ2.81ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は692.82%で前年度に比べ164.2ポイント低下している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は692.14%で前年度に比べ164.24ポイント低下している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は658.95%で前年度に比べ149.48ポイント低下している。

### (3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

#### 収 益 率

区 分	20 年度	19 年度	同格都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	103.26	101.01	108.83
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	103.03	98.35	121.91
営業利益対営業収益比率 (%)	2.94	1.67	12.77

注 同格都市は平成19年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は103.26%で前年度に比べ2.25ポイント上昇している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は103.03%で前年度に比べ4.68ポイント上昇している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は2.94%で前年度に比べ4.61ポイント上昇している。

#### (適用事項)

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

固定資産 = 固定資産 + 繰延勘定

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

## む す び

平成20年度いなべ市水道事業会計決算審査は、提出された決算書及び証拠書類並びに附属書類の決算数値の正確性、審査資料の収支状況、決算分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状態、経営成績などを検証し審査を行った。

当年度の主な事業は、受託給水工事 14 件 36,294,300 円、公共下水道事業関連配水管移設工事 3 件(大安)19,854,450 円、改良事業として配水管布設替工事 6 件(北勢・大安)36,990,450 円、道路改良工事に伴う水道管添架工事 1 件(大安)4,989,600 円、上水道電気計装設備更新工事(大安・北勢)246,225,000 円を行っている。

また、当年度水道事業の業務実績は、給水件数が前年度に比べ 128 件(0.8%)増加して 15,668 件となり、普及率は、ほぼ 100%となっている。年間総配水量は、72,952 m<sup>3</sup>減少し 6,487,080 m<sup>3</sup>となっている。また、有収率は 86.1%で前年度と同率となっている。

経営状況は、一般会計から 225,556,000 円の補助を受け、総収益 985,763,250 円、総費用 954,608,196 円となり、当年度は 31,155,054 円の純利益を計上し、前年度に比べ 20,823,619 円の利益増となっている。また、供給単価は 122 円 64 銭で、前年度に比べ 3 円 37 銭の増加となり、給水原価は 166 円 10 銭で、前年度に比べ 1 円 70 銭低下し、当年度は 1 m<sup>3</sup>当たり 43 円 46 銭の原価割れとなっているが、前年度と比べると 6 円 7 銭の改善がなされている。これは、今年度途中から行われた料金改定が一因と考えられる。

資本的収支も一般会計から 174,444,000 円の補助を受けたが 950,672,851 円の資金不足となり、消費税資本的収支調整額 955,409 円と過年度分損益勘定留保資金 949,717,442 円で補てんされている状態である。また、今年度も前年度に引き続き企業債の繰上償還(802,993,441 円)が行なわれ、一般会計からの支援も受けながら財政の健全化に向けて取り組みがなされた。

今後、水道事業は財政面で非常に厳しい状況が続くことが予想されることから、関係者は絶えず企業意識をもって、引き続き経営努力と効果的・計画的な事業運営を実施されるとともに、市民生活に不可欠な安全で良質な水の安定供給に一層努められるよう望むものである。